

Works University

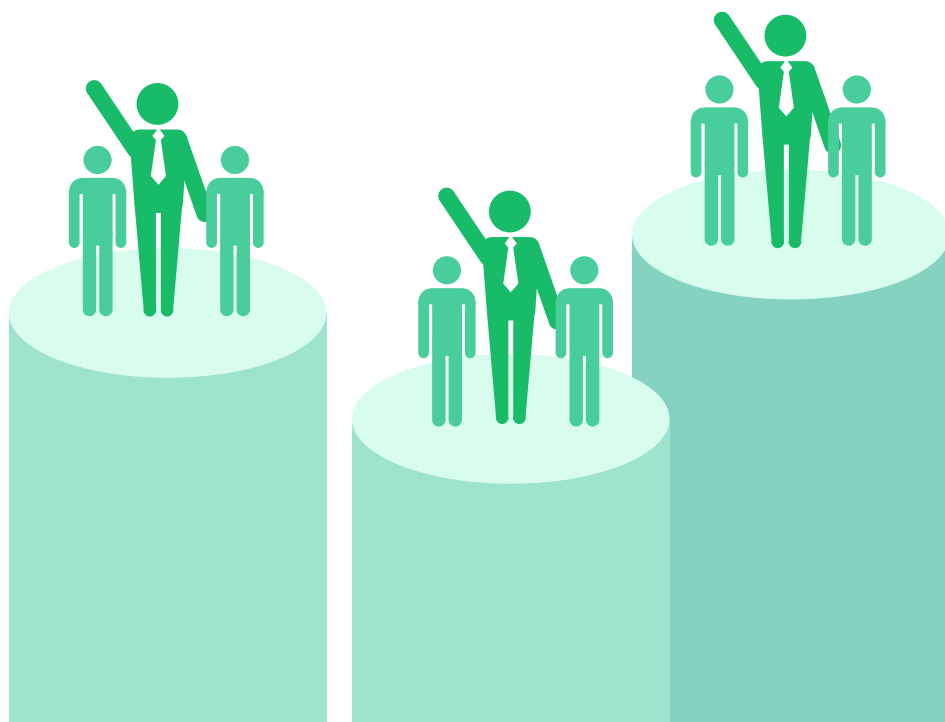
# 日本の 人材ビジネス

HR Business Overview in JAPAN



# 09

人材ビジネス関連団体



## 人材ビジネス関連団体

現在、日本にある人材ビジネス関連の主要な団体および協会は下記の図表に示すとおりである

## 主要な人材ビジネス団体・協会

団体・協会名	公益社団法人 全国国民営職業紹介事業協会（民紹協）
会 長	紀 陸 孝
所 在 地	〒 113-0033 東京都文京区本郷 3-38-1 本郷信徳ビル 5 階
ホームページ	<a href="http://www.minshokyo.or.jp/">http://www.minshokyo.or.jp/</a>
設 立	1987 年 1 月
会 員 企 業	下記の 11 の職業団体が登録し、合計約 1,368 の職業紹介事業者によって構成される（2016 年 3 月 31 日現在） ①公益社団法人 日本看護家政紹介事業協会 ②一般社団法人 日本人材紹介事業協会 ③公益社団法人 全日本マネキン紹介事業協会 ④一般社団法人 全国サービスクリエイター協会 ⑤特定非営利法人 全国ホテル&レストラン人材協会 ⑥公益社団法人 日本全職業調理士協会 ⑦全国調理士紹介事業福祉協会 ⑧一般社団法人 日本モデルエージェンシー協会 ⑨芸能事業者団体連合会 ⑩全国クリーニング技術者紹介事業協会 ⑪西日本理美容師職業紹介事業協会
沿 革	1987 年 1 月 社団法人全国国民営職業紹介事業協会の設立許可 1988 年 6 月 「介護サービス職業講習」 2000 年 4 月 「職業紹介責任者講習」を労働省（当時）の委託事業として実施開始 2001 年 8 月 官民連携の雇用情報システム「しごと情報ネット」運用開始 2012 年 4 月 内閣府より公益社団法人の認定を受ける
活 動 内 容	1. 職業紹介責任者講習の開催 2. 格認定制度・セミナーの開催 （職業紹介士資格認定制度、職業紹介事業者研修会、職業紹介事業者安定雇用推進セミナー） 3. 「しごと情報ネット」援助事業の実施 4. 相談援助事業 5. 関連書籍、機関紙の発行
概 要	民間の労働力需給の適正な調整と労働者の雇用の安定・福祉の増進に寄与することを目的として、1987 年 1 月、「社団法人全国国民営職業紹介事業協会」（略称「民紹協」）として労働大臣（当時）の許可を受けて設立。近年の経済社会情勢の変化、就業意識の変化等に伴う労働力需給調整に係るニーズの変化、さらには国際的動向に対応して民間職業紹介事業が果たすべき社会的役割を踏まえ、職業安定機関等との連携のもとに、業務運営の改善向上、求職者の職業能力の開発向上を図ることによって、労働力需給の適正な調整や雇用の安定に寄与することを目的とする

団体・協会名	一般社団法人 日本人材紹介事業協会（人材協）
会 長	渡部 昭彦 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社代表取締役社長
所 在 地	〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-15 黒龍芝公園ビル西館2階
ホームページ	<a href="http://www.jesra.or.jp/">http://www.jesra.or.jp/</a>
設 立	2000年5月
会 員 企 業	正会員224社 賛助会員6社（団体含む）（2016年6月1日現在）
沿 革	1970年 5月 民間人材紹介事業協会（人材協）を結成 1972年 2月 日本民間職業団体協会（民団協）発足。参加企業として人材協も参加 1986年 12月 社団法人全国民間職業紹介事業協会（民紹協）設立。民団協は民紹協に引き継がれる 2000年 5月 社団法人日本人材紹介事業協会設立 2000年 10月 人材協内に再就職支援協議会設置 2012年 10月 一般社団法人に移行 2012年 10月 人材協を含む人材ビジネス4団体による一般社団法人人材サービス産業協議会設立 2015年 10月 人材協内に医療系紹介協議会設置
活 動 内 容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業を行う事業者および当該事業を利用する求職者ならびに求人者に対する相談および助言</li> <li>2. 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業における従事者の資質の向上を図るための講習会の開催および資格認定</li> <li>3. 職業安定法第32条の14に規定する職業紹介責任者および職業紹介責任者になろうとする者等に対する職業紹介責任者講習会の開催</li> <li>4. 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業の適正な運営に関する啓発、指導のためのシンポジウム、セミナー等の開催</li> <li>5. わが国および諸外国の職業紹介事業に関する調査研究</li> <li>6. 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業において必要とされる資料等の作成および出版物の頒布</li> <li>7. 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業に関連する情報等の収集および提供</li> <li>8. 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業者相互の情報交換等交流の実施</li> <li>9. 関連事業者団体、求人関係団体等との連絡および協力</li> <li>10. その他前各号に定める事業に関連する事業およびこの法人の目的を達成するために必要な事業（以上、定款より）</li> </ol>

団体・協会名	一般社団法人 日本人材派遣協会（派遣協）
会 長	水田 正道 テンポホールディングス株式会社代表取締役社長
所 在 地	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-14 G.S 千代田ビル2階
ホームページ	<a href="http://www.jassa.jp/">http://www.jassa.jp/</a>
設 立	1986年12月
会 員 企 業	573社（2016年4月1日現在）
沿 革	1984年 7月 8社により日本事務処理サービス協会結成 1986年 12月 労働大臣許可 社団法人日本事務処理サービス協会設立（会員50社） 1994年 1月 国際人材派遣事業団体連合（CIETT、現 World Employment Confederation）に加盟 1996年 7月 名称を社団法人日本人材派遣協会に変更 2002年 5月 人材派遣健康保険組合（はけんけんぽ）を設立 2012年 4月 特例民法法人から一般社団法人に移行 2012年 10月 人材ビジネス4団体による一般社団法人人材サービス産業協議会設立
活 動 内 容	1. 労働者派遣事業の適正な運営および健全な発展を図るための相談・指導・援助を行う 2. 派遣社員あるいは派遣社員となろうとする人々のための教育訓練の促進、職業能力の開発・向上およびキャリア形成支援を図るための事業を行う 3. 派遣社員の雇用の安定・福祉の増進に役立つための諸活動を行う 4. 労働者派遣事業に関する出版物の刊行および広報活動を行う 5. 労働者派遣事業に関する調査研究およびセミナー・講習会等を行う 6. 関係行政機関および関係団体等ステークホルダーとの連絡調整を行う 7. 定期的に会員会社へ情報提供し、会員会社の情報の交流に努める 8. 各地域協議会の運営に対する支援および情報交換等を行う 9. 厚生労働省委託事業、関連団体等連携事業・事務局運営事業等、協会の目的を達成するために必要な事業を行う
概 要	労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の保護等に関する法律の趣旨に則り、労働者派遣事業の適正な運営を図るための自主的な取り組みを行うことを通じて、その事業の健全な発展を図り、もってわが国における労働力の需給の適正な調整および派遣社員の雇用の安定その他福祉の増進に寄与することを目的とする（以上、定款より）

団体・協会名	公益社団法人 全国求人情報協会（全求協）
理 事 長	丹澤 直紀 株式会社エール代表取締役社長
所 在 地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-9 雄山閣ビル3階
ホームページ	<a href="https://www.zenkyukyo.or.jp/">https://www.zenkyukyo.or.jp/</a>
設 立	1985年2月
会 員 企 業	65社（2016年11月15日現在）
沿 革	1985年 2月 労働大臣許可 社団法人全国求人情報誌協会設立 1997年 4月 求人広告取扱者資格制度 発足 2002年 9月 協会名を社団法人全国求人情報協会に改称 2012年 4月 公益社団法人に移行 2012年 10月 一般社団法人人材サービス産業協議会設立
活 動 内 容	1. 求人情報の適正化事業 2. 求人情報等に関する調査研究事業 3. 教育研修事業 4. 広報事業
概 要	「信頼できる求人情報を一人ひとりに」をミッションスローガンとする

団体・協会名	一般社団法人 日本生産技能労務協会（技能協）
会 長	清水 竜一 日総工産株式会社代表取締役社長
所 在 地	〒105-0004 東京都港区新橋4-5-1 アーバン新橋ビル9階
ホームページ	<a href="http://www.js-gino.org/">http://www.js-gino.org/</a>
設 立	2000年10月
会 員 企 業	正会員92社 賛助会員43社（2016年12月5日現在）
沿 革	2000年10月 社団法人日本生産技能労務協会設立 2009年6月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会（JMOA）と団体統合 2012年4月 一般社団法人に移行 2012年10月 一般社団法人人材サービス産業協議会設立
活 動 内 容	製造請負・派遣業で働く労働者の雇用の安定、労働環境の改善および技能の向上等を図り、業界の健全な発展、日本のものづくりの発展に資することを目的として、さまざまな活動に取り組んでいる
概 要	人間尊重の基本理念に基づき、働く者の権利を守り、働き甲斐のある職場環境を作り、わが国の産業ならびに健全な社会の発展に寄与するための事業活動を行う

団体・協会名	一般社団法人 日本エンジニアリングアウトソーシング協会
代 表 理 事	牛嶋 素一 株式会社アルプス技研特別顧問
所 在 地	〒107-0052 東京都港区赤坂8-5-26 赤坂DSビル8階
ホームページ	<a href="http://www.neoa.or.jp/">http://www.neoa.or.jp/</a>
設 立	2007年2月
会 員 企 業	11社（2016年12月5日現在）
活 動 内 容	社員審査委員会、キャリアサポート委員会、業界健全化委員会、広報委員会、制作提言委員会の活動を中心に、業界の健全化、関連法案等の改善提案、ならびに働くエンジニアのキャリアアップ、協会のガバナンス等を行う
概 要	安心して信頼できるアウトソーシング業界の構築と発展、業界で働く人たちの支援を基本理念とする

団体・協会名	中部アウトソーシング協同組合
理 事 長	高木 裕憲 グランドアート株式会社代表取締役
所 在 地	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-2-32 錦アクシスビル6階
ホームページ	<a href="http://www.cosa.jp/">http://www.cosa.jp/</a>
設 立	1972年7月
会 員 企 業	組合員35社 賛助会員数10社（2016年11月1日現在）
沿 革	1972年7月 愛知生産請負協同組合設立 1997年 中部生産請負協同組合に改称 2004年 中部アウトソーシング協同組合に改称
活 動 内 容	企業のアウトソーシングの活用が積極化し始めた時代に対応して、中部アウトソーシング協同組合では組織力を生かした人材情報のネットワーク化や、各種研修会、安全衛生の講習会等を通じて、企業のニーズにお応えできる技術集団の育成に努める
概 要	コンプライアンス意識を高め、各種共同事業の推進とともに、経営環境の改善および良好な雇用環境の確立を目指して、地域社会に貢献することを基本理念とする

団体・協会名	日本人材マネジメント協会 Japan Society for Human Resource Management (JSHRM)
会 長	谷川 和生 三菱ガス化学株式会社 社外取締役
所 在 地	〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1 財団法人 日本生産性本部内
ホームページ	<a href="http://www.jshrm.org">http://www.jshrm.org</a>
設 立	2000年4月
会 員 企 業	約300名(2015年10月10日現在) 個人会員、学生会員制度あり
沿 革	1998年 11月 日本人材マネジメント協会設立プロジェクト発足に向けた準備開始 1999年 1月 日本人材マネジメント協会設立プロジェクト正式発足 2000年 4月 日本人材マネジメント協会設立 2000年 5月 SHRM 資格認定試験「PHR/SPHR」を日本で初めて実施
活 動 内 容	1. 人材マネジメントに関する調査および研究 2. 人材マネジメントに関する情報の収集および提供 3. 人材マネジメントに関する研究会、セミナー等の開催 4. 人材マネジメントに関する資格認定 5. 人材マネジメントに関する教育および訓練 6. 人材マネジメントに関する相談および支援 7. 人材マネジメントに関する国内外関係機関等との交流および協力 また、人材マネジメントに携わる人々の能力向上に寄与する活動の一環として、人材マネジメントにおける資格認定の基準を確立し、普及する活動を行う。資格には「HR 初級認定」と「HR プロフェッショナル認定」があり、HR プロフェッショナル認定者には、名刺に「日本人材マネジメント協会 PHR 認定」の記載が許可される
概 要	「日本における HRM プロフェッショナリズムの確立」を使命に、我が国の人材マネジメントを担う方々のための会員組織として2000年に設立。日本を代表する人材マネジメントの専門団体として、人材マネジメントに係る方々のための能力向上と会員ネットワークを活かした情報交換・相互交流、更にグローバルな視点からの各種調査研究・提言・出版などの諸活動を展開する。 また、JSHRM は世界 90 カ国、約 60 万人の会員で構成される世界連盟 (WFPMA) の日本代表組織であり、全米人材マネジメント協会 (SHRM) から創設時に支援を受け、最新のグローバル HRM 情報を会員の皆様へ提供する

団体・協会名	一般社団法人 人材サービス産業協議会
理 事 長	水田 正道 テンプホールディングス株式会社代表取締役社長
所 在 地	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-14 G.S 千代田ビル2階
ホームページ	<a href="http://j-hr.or.jp/">http://j-hr.or.jp/</a>
設 立	2012年10月
会 員 企 業	5団体 賛助会員4社(2016年12月5日現在)
沿 革	2011年 6月 全求協、人材協、派遣協、技能協の4協会で「人材サービス産業の近未来を考える会」発足 2011年 11月 報告書「2020年の労働市場と人材サービス産業の役割」を発表 2012年 7月 人材サービス産業協議会創設 2012年 10月 一般社団法人人材サービス産業協議会設立 2013年 3月 準会員制度を創設 2013年 7月 一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会加盟
活 動 内 容	1. 労働市場における諸課題についての情報収集・調査、研究、審議、施策立案 2. 前号に関する情報発信ならびに施策実現に向けた普及啓発活動および関係者との意見交換 3. 会員の相互交流および研鑽 4. その他、この法人の目的達成に必要な事業
概 要	職業紹介、人材派遣、業務請負、求人広告などビジネスモデルの枠を超えて、雇用構造の変化や労働市場の新たな要請に対応し、労・使・社会のすべてにとって望ましい「健全かつ円滑な次世代労働市場の創造」を目指した取組みを推進する

# Works University

日本の人材ビジネス

人材ビジネス関連団体

09

執筆／Keiko Kayla Oka (リクルートワークス研究所 客員研究員)

監修／村田弘美 (リクルートワークス研究所)

発行日／2017年3月15日

発行／リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルートホールディングス

TEL 03-6835-9200

URL [www.works-i.com/](http://www.works-i.com/)

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Holdings Co.,Ltd. All rights reserved.

参考資料等に掲載しているURLは各ウェブサイトへリンクしております。ただし、ページの移動もしくは閉鎖している場合がございます。

(最終リンク確認：2016年12月)

